

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高	(千円)	1,650,736	2,339,306	4,616,869
経常損失()	(千円)	477,662	162,068	348,149
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ()	(千円)	472,105	101,565	633,537
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	499,595	91,095	652,916
純資産額	(千円)	10,707,860	10,463,443	10,554,538
総資産額	(千円)	21,354,840	20,968,647	21,195,666
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	45.67	9.82	61.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	49.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	888,738	199,173	624,383
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,388	126,734	191,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,121,293	33,975	941,514
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	416,909	514,778	476,314

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	30.34	5.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループの業績につきましては、前年から新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、3密を回避出来るレジャーとして、ゴルフ事業は好調に推移いたしましたものの、政府および自治体による断続的な緊急事態宣言や営業時間短縮要請等の影響は大きく、特に遊園地事業やホテル事業における利用者数は伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,339,306千円（前年同期比688,570千円増）となり、営業損失は259,951千円（前年同期は営業損失517,359千円）、経常損失は162,068千円（前年同期は経常損失477,662千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は101,565千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失472,105千円）となりました。

項目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,339,306	1,650,736	688,570	41.7
営業損失()	259,951	517,359	257,408	-
経常損失()	162,068	477,662	315,594	-
親会社株主に帰属する四半期 純損失()	101,565	472,105	370,539	-

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、今年、開園から55周年という節目の年を迎えるにあたり、人気イラストレーターを起用して、オリジナルキャラクター「遊戦士グリランダー」を制作し、来園特典シールの配布やWEBでのPR展開を行うなど、様々な形でメモリアルイヤーを盛り上げてまいりました。

春のイベントにつきましては、まず、TVアニメ「約束のネバーランド」とのコラボイベント「グリーンランド農園に潜入せよ」を開催いたしました。西日本初開催となる本イベントでは、園内ラリーイベントのほか、アトラクションやレストランメニューとのコラボレーション展開により、本作品の世界観を存分に体験していただきました。

また、グリーンランド名物の巨大屋外ステージ「グリーンスタジアム」では、大人気の仮面ライダーセイバーを主役とした「仮面ライダーセイバー スペシャルショー」を開催し、多彩な演出によるアクション満載の大迫力のライブショーで、会場全体が興奮に包まれました。

アトラクションにつきましては、春休みを中心に期間を限定して、巨大エア遊具「BIGエアブレイランド」を設置し、屋外アスレチック体験をお楽しみいただきました。

そのほか、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、電子チケットの販売促進やアトラクションフリーパスの年齢による料金区分への見直しなど、お客様がスムーズにご入園いただけるような取り組みを行いました。

以上の取り組みを行いました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各種団体利用客のキャンセルも目立ち、また、収容人数の制限や営業時間短縮要請などによりイベントの縮小や延期を余儀なくされるなど、ゴールデンウィーク期間を含む春の行楽シーズンに臨時休園を行った前年は上回ったものの、厳しい状況が続きました。

その結果、利用者数は前年同期比101,961人増加の215,547人となり、売上高は前年同期比524,664千円増加の1,071,187千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、スキースクールなどの各種団体にキャンセルが見られたものの、降雪に恵まれたことで良好なゲレンデコンディションに仕上がりに、来場者数は減少いたしましたものの、売上高は前年同期を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、4月のオープンに合わせ「仮面ライダーセイバー」、「トロピカル〜ジュ!プリキュア」、「機界戦隊ゼンカイジャー」など最新のキャラクターショーを開催し、ファミリー層を中心に集客を図りました。

そのほか、新たな広告手段として、人気ユーチューバーとコラボレーションした動画を配信し、幅広い層に向けて、遊園地の魅力を存分にPRいたしました。

また、『いわみざわ公園管理』におきましては、キャンプ場やパークゴルフ場などの開放的なレジャーへの関心は高まりましたものの、北海道全域における緊急事態措置に伴い、特に札幌市内など都市部からの客足に影響を受け、利用者数は伸び悩みました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比12,697人増加の42,707人となり、売上高は前年同期比72,983千円増加の178,333千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比114,658人増加の258,254人となり、売上高は前年同期比597,647千円増加の1,249,520千円となりました。

・ゴルフセグメント

ゴルフ事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、ゴルフプレーが開放的な屋外スポーツとして多くのお客様の支持を受けており、その安全・安心へのご期待に応えるべく、お客様のご入場からお着替え、お食事、そしてプレー終了に至るまで、徹底した感染予防対策に注力いたしました。その上で、若者層から女性層、シニア層まで幅広いお客様に満足していただけるような、万全なコース整備・改良ならびに設備の拡充に努めてまいりました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、今年、開場から55周年を迎えることに合わせて、記念コンペの開催や各種サービスの拡充を実施し、友の会会員を中心に更なるリピーター拡大を図りました。また、パブリックゴルフ場としての気軽さとナビゲーションシステム付ゴルフカートの強みを活かし、近年、増加傾向が見られる若者層のゴルファー獲得に向けた営業促進を図りました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、従来大型コンペの実施の見送りが目立ちましたものの、メンバーによるビジター同伴プラン促進などにより、個人グループでの利用獲得を図りました。

また、気軽にプレーが出来るよう、9ホールのハーフプレープランを設定し、ゴルフ初心者層への訴求を図ることで、更なる顧客層の拡大に努めました。

以上の結果、利用者数は前年同期比15,935人増加の70,644人となり、売上高は前年同期比127,943千円増加の509,727千円となりました。

・ホテルセグメント

九州の『ホテルブランカ』、『ホテルヴェルデ』におきましては、両ホテルがグリーンランドリゾートオフィシャルホテルとして備える魅力を、全スタッフが一丸となって、お客様にPRすることに重点的に取り組みました。特に、遊園地・ゴルフ場に接する立地優位性、グループ施設を特別価格で利用できる価格優位性、強みとなる各スタッフの専門的なスキル等を前面に打ち出し、スタッフ一人一人が営業担当者という意識をもって、売上拡大に努めました。

また、2つのホテルを持つメリットを活かした営業形態の効率化や、資材の仕入単価の見直し等による経費削減にも注力しました。

売上拡大の具体的な取り組みとして、宿泊部門におきましては、お客様の多様なニーズに合わせて遊園地・ゴルフ場との宿泊セットプランを造成したほか、電話でのお問い合わせに対して、オフィシャルホテルだけが提供できる金額・時間両面でのメリットについて、全てのスタッフが的確にご案内できる体制を築きました。

料飲部門においては、屋内での宴会が控えられる中、コロナ禍においても開放空間で密を避けられるバーベキューバイキングや、ホテルシェフによるデリバリー料理のPRを行う等、地元客のご利用促進に向けた営業強化に努めました。

以上の取り組みを行い、一時臨時休館した前年は上回りましたが、緊急事態宣言や営業時間短縮要請等が客足に与えた影響は大きく、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比738人増加の11,850人となり、売上高は前年同期比16,337千円増加の230,330千円となりました。

北海道の『ホテルサンブラザ』におきましては、遊園地とスキー場に近い立地を活かし、フルエンジョイプランや岩見沢市の宿泊支援サービス（ザワ割）の販売による宿泊客の獲得を図りましたものの、新型コロナウイルス感染症に伴う大型団体等の利用控えもあり、特に宴会部門が振るわず、全体として売上は落ち込みました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、3月に大規模リニューアルオープンして以来、地元客を中心に、日帰り入浴ならびにレストラン利用は堅調に推移いたしました。宿泊、宴会部門は伸び悩みました。

この結果、北海道の『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比48人増加の5,258人となり、売上高は前年同期比28,444千円減少の121,353千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比786人増加の17,108人となり、売上高は前年同期比12,107千円減少の351,683千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、一部テナントの賃料改定を行ったことに伴い増収となり、売上高は前年同期比5,933千円増加の85,180千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、解体工事などの受注は好調でしたが、客土用土のほか、建設資材のコールサンドやボゾテックの販売が落ち込み、売上高は前年同期比30,847千円減少の143,193千円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、20,968,647千円（前連結会計年度末比227,018千円減少）となりました。

流動資産は、820,015千円（前連結会計年度末比168,416千円減少）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金・その他（主に未収法人税等）が減少したことによるものであります。

固定資産は、20,148,632千円（前連結会計年度末比58,602千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

流動負債は、4,945,617千円（前連結会計年度末比531,733千円増加）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、5,559,586千円（前連結会計年度末比667,657千円減少）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、10,463,443千円（前連結会計年度末比91,095千円減少）となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ38,464千円増加し、514,778千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は199,173千円(前年同期は888,738千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失となったものの、減価償却費の計上や売上債権の減少、法人税等の還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は126,734千円となり、前年同期比39,653千円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は33,975千円(前年同期は1,121,293千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,173	888,738	1,087,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,734	166,388	39,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,975	1,121,293	1,155,268

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,513.2	14.64
西部ガス都市開発株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.85
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.72
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	300.0	2.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.52
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.48
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区西加賀屋2丁目2-11	250.0	2.42
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.42
計	-	4,789.5	46.33

(注) 西部瓦斯株式会社は、2021年4月1日付で純粋持株会社体制への移行により、西部ガスホールディングス株式会社に商号変更されております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,335,100	103,351	-
単元未満株式	普通株式 2,383	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,351	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 施設部長	取締役 有明リゾートシティ株式会社 特別顧問	幕 宰	2021年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,314	514,778
受取手形及び売掛金	223,221	119,248
商品	44,405	51,280
原材料及び貯蔵品	45,040	51,590
その他	203,194	86,193
貸倒引当金	3,744	3,076
流動資産合計	988,431	820,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,381,961	3,298,854
機械装置及び運搬具(純額)	572,410	530,790
土地	14,917,042	14,918,119
その他(純額)	161,149	154,319
有形固定資産合計	19,032,563	18,902,085
無形固定資産		
その他	213,028	211,992
無形固定資産合計	213,028	211,992
投資その他の資産		
投資有価証券	270,437	285,507
繰延税金資産	429,417	488,242
退職給付に係る資産	179,489	181,238
その他	83,399	80,665
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	961,643	1,034,554
固定資産合計	20,207,235	20,148,632
資産合計	21,195,666	20,968,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,879	22,007
営業未払金	92,200	58,116
短期借入金	3,898,696	4,532,871
未払金	246,535	183,875
未払法人税等	900	34,545
その他	112,672	114,202
流動負債合計	4,413,884	4,945,617
固定負債		
長期借入金	3,569,063	2,948,002
長期預り金	2,516,422	2,469,622
退職給付に係る負債	10,803	11,991
その他	130,954	129,970
固定負債合計	6,227,244	5,559,586
負債合計	10,641,128	10,505,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,577,938	1,476,373
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	10,522,837	10,421,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,700	42,170
その他の包括利益累計額合計	31,700	42,170
純資産合計	10,554,538	10,463,443
負債純資産合計	21,195,666	20,968,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,650,736	2,339,306
売上原価	1,897,665	2,321,367
売上総利益又は売上総損失()	246,929	17,939
販売費及び一般管理費	1 270,430	1 277,890
営業損失()	517,359	259,951
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4,814	4,998
受取賃貸料	3,243	3,393
受取保険金	20,854	8,871
助成金収入	24,590	101,132
雑収入	7,935	3,882
営業外収益合計	61,438	122,278
営業外費用		
支払利息	20,633	21,699
雑損失	1,107	2,696
営業外費用合計	21,740	24,395
経常損失()	477,662	162,068
特別利益		
固定資産売却益	2,507	2,018
受取保険金	-	11,859
助成金収入	10,275	-
特別利益合計	12,783	13,878
特別損失		
固定資産除売却損	30,091	-
災害による損失	-	8,495
臨時休業による損失	2 134,981	-
特別損失合計	165,072	8,495
税金等調整前四半期純損失()	629,952	156,684
法人税、住民税及び事業税	4,067	8,305
法人税等調整額	161,913	63,425
法人税等合計	157,846	55,119
四半期純損失()	472,105	101,565
親会社株主に帰属する四半期純損失()	472,105	101,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失()	472,105	101,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,490	10,469
その他の包括利益合計	27,490	10,469
四半期包括利益	499,595	91,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,595	91,095
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	629,952	156,684
減価償却費	227,921	198,426
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,677	1,748
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	797	1,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	668
受取利息及び受取配当金	4,815	4,999
支払利息	20,633	21,699
受取保険金	20,854	20,730
助成金収入	34,866	101,132
固定資産除売却損益(は益)	27,583	2,018
売上債権の増減額(は増加)	108,378	106,993
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105	13,425
仕入債務の増減額(は減少)	146,677	74,955
未収消費税等の増減額(は増加)	47,605	51,679
未払金の増減額(は減少)	143,680	38,969
未払消費税等の増減額(は減少)	87,350	37,784
その他	52,339	8,502
小計	795,088	10,939
利息及び配当金の受取額	4,815	4,999
利息の支払額	21,208	22,179
保険金の受取額	20,854	20,730
助成金の受取額	34,866	101,132
法人税等の支払額	132,978	4,485
法人税等の還付額	0	88,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,738	199,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	158,010	124,296
有形固定資産の売却による収入	2,524	3,010
無形固定資産の取得による支出	10,734	4,446
その他	168	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,388	126,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	419,000	695,000
長期借入れによる収入	1,520,000	40,000
長期借入金の返済による支出	680,807	721,886
長期預り金の受入れによる収入	2,600	1,200
長期預り金の返還による支出	65,580	48,000
リース債務の返済による支出	1,624	201
配当金の支払額	72,295	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,293	33,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,166	38,464
現金及び現金同等物の期首残高	350,742	476,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,909	514,778

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国的に拡大傾向にあり、当社及び当社グループにおける各自治体からの営業時間短縮要請など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関して不透明な状況が続いておりますが、新型コロナウイルスワクチンの接種効果により、今後利用者数が改善していくと想定しており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額	6,980,000千円	6,980,000千円
借入実行残高	2,535,000	3,230,000
差引額	4,445,000	3,750,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	55,548千円	56,658千円
人件費	96,012	101,202
退職給付費用	3,112	4,805
貸倒引当金繰入額	479	668

2 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、九州の遊園地をはじめとする当社グループの一部事業所で、ゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、臨時休業期間中の遊園地事業及びホテル事業において発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び遊園地事業において発生したイベント中止に係る費用を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	416,909千円	514,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	416,909	514,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,361	7	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	20,674	2	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	651,873	381,784	363,790	79,246	174,040	1,650,736	-	1,650,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,071	5,490	9,923	5,604	10,268	32,358	32,358	-
計	652,945	387,275	373,714	84,850	184,308	1,683,094	32,358	1,650,736
セグメント利益又は損失()	155,869	42,448	259,489	53,347	45,205	359,254	158,105	517,359

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,249,520	509,727	351,683	85,180	143,193	2,339,306	-	2,339,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,154	5,529	9,525	5,944	2,349	24,503	24,503	-
計	1,250,675	515,257	361,209	91,124	145,542	2,363,809	24,503	2,339,306
セグメント利益又は損失()	7,933	63,772	250,626	56,829	19,842	102,248	157,702	259,951

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	45.67円	9.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	472,105	101,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	472,105	101,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	20,674,846円
1株当たりの金額	2円
基準日	2021年6月30日
効力発生日	2021年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 健志 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。